

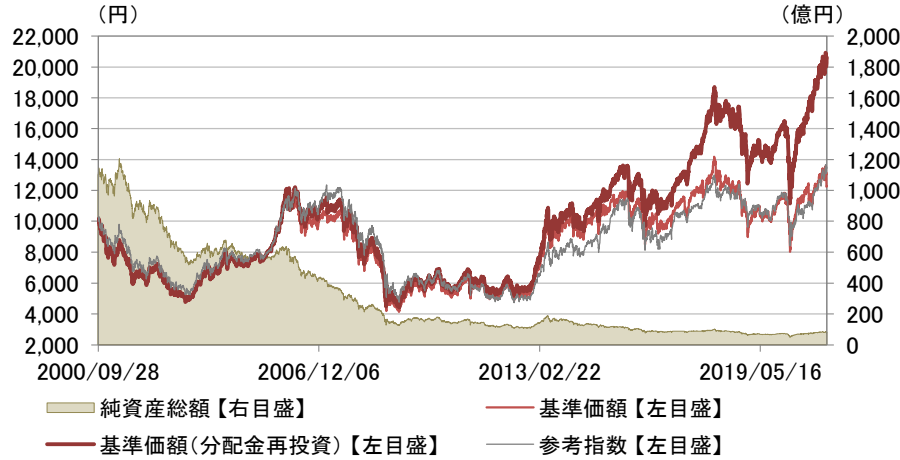
ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2021年  
03月31日現在

追加型投信／国内／株式

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日翌営業日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.9%	6.2%	16.2%	58.2%	21.3%	106.2%
参考指数	2.7%	8.7%	19.3%	37.8%	16.1%	34.5%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 投資対象ファンドの基準価額

ファンド名	基準価額 (前日)
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)	23,704 円
フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)	24,354 円
キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド(適格機関投資家用)	34,837 円
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	45,323 円
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	22,473 円

・各ファンドの基準価額は「ファンド・オブ・オールスター・ファンズ」の基準価額算出日(作成基準日)の前日(前営業日)の基準価額を表示しております。

■ 投資対象ファンドへの資産配分

	比率
三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)	25.4%
GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)	18.4%
フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)	16.5%
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)	16.0%
キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド(適格機関投資家用)	13.7%
合計	90.1%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2021年  
03月31日現在

追加型投信／国内／株式

■投資対象ファンドの運用状況

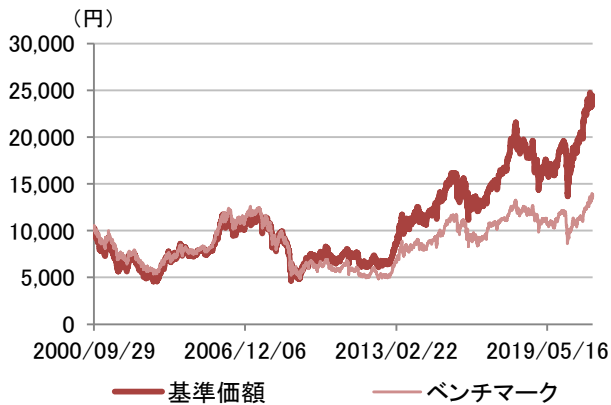
三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	5.6%	10.1%	27.4%	67.2%	41.4%	135.9%
ベンチマーク	4.8%	8.3%	20.2%	39.3%	13.8%	35.7%

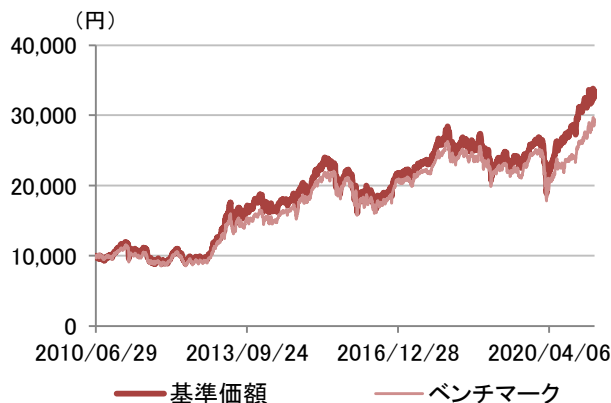
フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.9%	4.1%	19.6%	52.4%	26.7%	140.6%
ベンチマーク	4.8%	8.3%	20.2%	39.3%	13.8%	35.7%

キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	4.9%	5.5%	18.4%	53.2%	31.4%	231.9%
ベンチマーク	5.7%	9.3%	21.5%	42.1%	22.1%	190.9%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2021年  
03月31日現在

追加型投信／国内／株式

■投資対象ファンドの運用状況

GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1カ月	過去3カ月	過去6カ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	4.7%	8.1%	22.1%	68.0%	10.0%	350.3%
ベンチマーク	5.7%	9.3%	21.5%	42.1%	22.1%	190.9%

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)



■騰落率

	過去1カ月	過去3カ月	過去6カ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	5.9%	6.1%	11.3%	65.5%	18.7%	125.3%
ベンチマーク	6.7%	9.4%	13.9%	36.4%	0.5%	49.2%

・ベンチマークは、「三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド」、「フィデリティ・日本株ファンド」は東証株価指数(TOPIX)、「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド」、「GIMザ・ジャパン」はTOPIX(東証株価指数)配当込み、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」はRUSSELL/NOMURA Small Capインデックスです。  
 ・グラフは、投資対象ファンドの設定日(2000年9月29日)前営業日(「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド」、「GIMザ・ジャパン」は設定日(2010年6月29日)、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」は設定日(2016年6月28日))を10,000として指数化しております。  
 ・設定来のファンドの騰落率は10,000(「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド」、「GIMザ・ジャパン」、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」は設定日)を起点として計算しています。ベンチマークの設定来騰落率は、設定日前営業日(「キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド」、「GIMザ・ジャパン」、「三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド」は設定日)の指数を起点として計算しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

# ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2021年  
03月31日現在

追加型投信／国内／株式

## 【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

(データは 2021年3月31日現在) ※データは3ヵ月毎に更新いたします。

### 三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)

#### ■資産構成

	比率
実質国内株式	97.9%
内 現物	97.9%
一部上場	94.3%
二部上場	0.4%
JASDAQ	0.7%
その他	2.4%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.1%

#### ■組入上位5業種

業種	比率
1 電気機器	24.7%
2 情報・通信業	12.6%
3 化学	8.6%
4 輸送用機器	7.4%
5 銀行業	6.0%
合計	59.2%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

#### ■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 79銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 8035	東京エレクトロン	3.9%
2 6758	ソニー	3.6%
3 9984	ソフトバンクグループ	3.2%
4 8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.1%
5 6857	アドバンテスト	2.7%
6 4568	第一三共	2.2%
7 8316	三井住友フィナンシャルグループ	2.2%
8 6594	日本電産	2.1%
9 8750	第一生命ホールディングス	2.1%
10 8766	東京海上ホールディングス	2.0%
	合計	27.2%

### フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)

#### ■資産構成

	比率
実質国内株式	98.0%
内 現物	98.0%
一部市場	97.8%
二部市場	0.0%
JASDAQ	0.3%
その他	0.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.0%

#### ■組入上位5業種

業種	比率
1 電気機器	29.0%
2 機械	11.6%
3 卸売業	9.2%
4 サービス業	7.8%
5 精密機器	6.4%
合計	64.0%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

#### ■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 93銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 6098	リクルートホールディングス	4.3%
2 9962	ミスミグループ本社	3.8%
3 6861	キーエンス	3.7%
4 8035	東京エレクトロン	3.1%
5 8766	東京海上ホールディングス	3.1%
6 8001	伊藤忠商事	2.9%
7 8591	オリックス	2.6%
8 7309	シマノ	2.5%
9 7701	島津製作所	2.5%
10 6594	日本電産	2.5%
	合計	31.0%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

# ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2021年  
03月31日現在

追加型投信／国内／株式

【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

(データは 2021年3月31日現在) ※データは3ヵ月毎に更新いたします。

## キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド(適格機関投資家用)

### ■資産構成

	比率
実質国内株式	95.5%
内 現物	95.5%
一部市場	91.8%
二部市場	0.0%
JASDAQ	1.2%
その他	2.4%
内 先物	0.0%
コールローン他	4.5%

### ■組入上位5業種

業種	比率
1 電気機器	16.2%
2 情報・通信業	13.9%
3 化学	11.4%
4 機械	8.6%
5 医薬品	8.5%
合計	58.6%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

### ■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 84銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 4063	信越化学工業	3.9%
2 4568	第一三共	3.6%
3 6273	SMC	3.6%
4 4507	塩野義製薬	3.2%
5 9843	ニトリホールディングス	3.0%
6 6501	日立製作所	3.0%
7 8035	東京エレクトロン	2.6%
8 6762	TDK	2.5%
9 8316	三井住友フィナンシャルグループ	2.5%
10 7518	ネットワンシステムズ	2.3%
	合計	30.3%

## GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)

### ■資産構成

	比率
実質国内株式	97.0%
内 現物	97.0%
一部市場	86.5%
二部市場	0.0%
JASDAQ	1.1%
その他	9.4%
内 先物	0.0%
コールローン他	3.0%

### ■組入上位5業種

業種	比率
1 電気機器	16.4%
2 情報・通信業	13.9%
3 サービス業	13.6%
4 建設業	9.3%
5 小売業	7.5%
合計	60.7%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

### ■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 60銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 9672	東京都競馬	4.7%
2 7453	良品計画	3.8%
3 1963	日揮ホールディングス	3.6%
4 5713	住友金属鉱山	3.5%
5 4062	イビデン	3.3%
6 2427	アウトソーシング	3.1%
7 3436	SUMCO	3.0%
8 6501	日立製作所	3.0%
9 3479	ティーケーピー	2.9%
10 9104	商船三井	2.8%
	合計	33.8%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

# ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

月次レポート

2021年  
03月31日現在

追加型投信／国内／株式

【参考】個別ファンドのポートフォリオの状況

(データは 2021年3月31日現在) ※データは3ヵ月毎に更新いたします。

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

## ■資産構成

	比率
実質国内株式	97.4%
内 現物	97.4%
一部上場	77.1%
二部上場	3.9%
JASDAQ	2.9%
その他	13.4%
内 先物	0.0%
コールローン他	2.6%

## ■組入上位5業種

業種	比率
1 情報・通信業	15.9%
2 サービス業	15.5%
3 化学	7.8%
4 機械	6.5%
5 小売業	6.5%
合計	52.3%

・比率は現物株式評価額に対する割合です。

## ■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 92銘柄

東証コード	銘柄	比率
1 6532	ベikalent・コンサルティング	2.4%
2 6013	タクマ	2.2%
3 3433	トーカロ	2.2%
4 4449	ギフトィ	2.2%
5 4293	セプテーニ・ホールディングス	2.1%
6 8174	日本瓦斯	2.1%
7 1824	前田建設工業	2.1%
8 4203	住友ベークライト	2.0%
9 7839	SHOEI	2.0%
10 5344	MARUWA	2.0%
	合計	21.3%

※各社からのポートフォリオ情報を三菱UFJ国際投信で集計しております。なお各社データは四捨五入されたものを集計しておりますので、完全に正確な数値ではありません。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。



**■運用担当者コメント**
**【市況動向】**

日本の株式市況は、米国の追加景気対策の成立や新型コロナウイルスワクチンの普及に伴う経済活動の正常化期待などから上昇しました。

**【ファンド・オブ・オールスター・ファンズの状況(分配金実績がある場合、基準価額の騰落は分配金再投資ベース)】**

当ファンドの3月の基準価額応当期間(2月25日～3月30日)では東証株価指数(TOPIX)が2.7%上昇するなか、ファンド・オブ・オールスター・ファンズは1.9%の上昇(2月26日～3月31日)となりました。

各社の相対パフォーマンスでは、GIMザ・ジャパン、フィデリティ・日本株ファンドが相対的に振るわなかった一方、三菱UFJ国際日本株・スター・ファンドが良好なパフォーマンスとなりました。

3月末時点での各ファンドへの資産配分は、前記の「投資対象ファンドへの資産配分」をご覧ください。各運用会社のファンドの運用経過等につきましては以下の各社のコメントをご参照ください。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

**三菱UFJ国際投信：三菱UFJ国際日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)**

今月の基準価額は上昇し、ベンチマークを上回りました。「スシローグローバルホールディングス」や「イビデン」などの銘柄がプラスに寄与しました。マイナスに影響した銘柄は「BASE」や「ファーストリテイリング」などです。今月も引き続き、業界内での競争力、株価水準、業界環境などを考慮し、銘柄選別や比率調整を行いました。売却銘柄は、「FUJI」などです。買付銘柄は、「THK」などです。

競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に、銘柄選別を行う方針です。

当面の株式市況は、新型コロナウイルス感染の再拡大リスクはあるものの、ワクチン接種普及による経済正常化や、米国における経済対策効果への期待などから底堅い展開が想定されます。米国を中心に長期金利の動向には注視が必要ですが、各国の金融政策は緩和的な姿勢が継続される可能性が高く、新型コロナウイルス問題が収束に向かうに伴い個人や企業の活動状況が正常化され、各国の経済対策も徐々に効果が出てくると考えることから、中期的に見れば再び堅調な経済環境に戻ると想定します。

個別銘柄の選別においては、引き続き競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。足下の状況を吟味しつつ、マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

(2021年3月31日 三菱UFJ国際投信)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

**■資料で使用している指数について**

・参考指数は前営業日の数値を用いています。

・東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

・TOPIX(東証株価指数)配当込みとは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(東証株価指数)配当込みに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(東証株価指数)配当込みの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(東証株価指数)配当込みの算出もしくは公表の停止またはTOPIX(東証株価指数)配当込みの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

・RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額(時価総額は全て安定持株控除後)の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

フィデリティ投信:フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)

#### 【運用状況】

当月の東京株式市場は、米国の追加経済対策への期待から中旬にかけて上昇しましたが、下旬は一進一退の展開となりました。

前月末に急落した反動から、初日こそ反発したものの、上旬は米国の金利動向に対する警戒感などから上値の重い推移が続きました。しかし中旬に入って米国で1.9兆ドル規模の追加経済対策法案が成立すると、景気回復期待が高まって、株価は大きく上昇しました。米連邦準備制度理事会(FRB)はゼロ金利政策を2023年末まで維持するとの見方も支えとなって、株価は上げ幅を拡大し、TOPIXは約30年ぶりに2,000ポイント台を回復しました。その後は、日銀による上場投資信託(ETF)の購入方法変更や、FRBによる米銀の資本規制緩和措置の終了など、日米の金融政策が軌道修正されたことや、欧州で新型コロナウイルス感染が拡大していることなどが重石となり、株価は下落を強いられました。バイデン米大統領が新型コロナウイルスワクチンの接種目標を倍増させると表明したことを受け、反発する場面もありましたが、米投資会社による巨額損失の影響などが警戒され、月末に株価は再び弱含んで月を終えました。

当月は、業種配分、銘柄選択ともにマイナスに影響し、全体でベンチマークを下回る結果となりました。業種配分においては、長期金利上昇により高い株価バリュエーションの修正を余儀なくされるとの警戒感が株価の重石となった電気機器のオーバーウェイト、および長期的な観点から持続的な成長性に確信を持てる銘柄が見当たらず非保有としていたものの、相対的に上げ幅が大きくなった銀行業などがマイナス影響となりました。個別銘柄選択においては、長期金利上昇により高い株価バリュエーションの修正を余儀なくされるとの警戒感に加え、日銀が決定した上場投資信託(ETF)の購入方法変更からもマイナスの影響を受けるとの見方により、株価が大きく下落したファーストリテイリングのオーバーウェイトのほか、長期金利上昇により高い株価バリュエーションの修正を余儀なくされるとの警戒感が株価の重石となり、下旬になって2020年度業績の上方修正が発表されたものの、株価の戻りは限定的であったミスミグループ本社のオーバーウェイトなどがマイナスに影響しました。月間の騰落率は、東証株価指数(TOPIX)が4.8%の上昇、日経平均株価は0.7%の上昇でした。

#### 【今後の見通し】

日本株市場は、新型コロナウイルス収束後の景気回復を先取りする形で上昇してきました。足元では長期金利の上昇を警戒する動きも広がっていますが、景気が良くなりそうだからこそその金利上昇であり、そのマイナスを補って余りある業績の伸びが見込まれる業績相場への移行過程にすぎないと見ています。2021年度に向けて企業業績の拡大は一段と加速すると想定され、中央銀行の緩和的な金融政策と各国の財政政策に支えられた堅調な相場が続くであろうと考えています。当ファンドでは、短期的な相場の変動や物価の変化を越えた長期的な展望に立って、業界の勝ち組企業に投資していく方針です。独自の製品力やビジネスモデルなどを背景とした高い競争力を備え、不透明な外部環境の中でも持続的な収益成長が見込まれる企業を高く評価しています。

#### 【運用方針】

当ファンドの銘柄選択基準は以下のとおりです。

- ・成長市場において、競争優位性を保持している企業
- ・フリー・キャッシュ・フローが潤沢である、あるいは改善している企業
- ・経営者が株主利益の拡大に注力している企業
- ・長期的な収益成長性と資産時価に比べてバリュエーションに相対的な魅力がある企業

(2021年3月31日 フィデリティ投信 ファンドマネジャー: 田野純)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。



[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

キャピタル・インターナショナル:キャピタル・インターナショナル 日本株式ファンド(適格機関投資家用)

**【運用状況】**

当ファンドは前月末比で4.9%上昇しましたが、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数)配当込みを下回りました。当ファンドの主要投資対象であるキャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドの運用におきましては、業種選択、銘柄選択ともにマイナスとなり、ベンチマークを下回る要因となりました。超過収益への寄与度を業種別に見ると、輸送用機器のアンダーウェイトおよび化学(コーセーや資生堂の保有など)の銘柄選択が主なマイナス要因となりました。

**【運用方針】**

国内経済は、経済活動の再開に伴うペントアップ・デマンド(繰延需要)の顕在化に支えられる一方、ワクチン接種の遅れなどから欧米に比べ緩やかな回復が続くと見込まれます。企業業績は、国内外の景気回復につれ製造業を中心に回復しています。今後もワクチンの普及による経済活動の再開と米国の財政政策によって内外の需要回復が続くとみられ、企業業績は改善基調で推移する公算が大きいと考えられます。日本株式市場のバリュエーション(投資価値基準)は、コーポレートガバナンスや株主還元の改善、自己資本利益率(ROE)の上昇につれ見直されることが期待されます。特に、会社業績計画の上方修正、利益の質の改善、業績計画の実現可能性の向上はバリュエーションの上昇に繋がる可能性があります。日本株式市場は、ワクチン接種の進展、経済活動の正常化、企業業績の回復などが支援材料となり、底堅く推移する見通しです。株式市場のリスク要因としては、新型コロナウイルスの感染拡大や米中の対立のほか、円高、景気回復による金利上昇、世界各国におけるハイテク企業への規制強化などが考えられます。こうした不確実性の高い市場環境では、バリュエーションと企業の中長期的な収益成長の検討等により、外部環境に左右されにくいポートフォリオを構築することが重要です。引き続き、企業との直接の対話を中心とした情報収集や銘柄ごとの投資判断を重視した運用に努めます。

(2021年3月31日 キャピタル・インターナショナル)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

JPモルガン・アセット・マネジメント：GIMザ・ジャパン（適格機関投資家用）

**【運用状況】**

当ファンドの基準価額は前月末比で上昇しましたが、ベンチマークを下回りました。個別銘柄においては、印刷業者や物流ネットワークの非稼働時間を活用したマッチングプラットフォームを展開するネット企業、半導体パッケージや自動車向け部品を供給するセラミック部品メーカー、地方競馬のネット投票プラットフォームを運営するレジャー関連企業、国内海運大手、電気炉製鋼法向け黒鉛電極や半導体向けの炭素製品大手などがプラスに寄与しました。

一方、貸会議室やレンタルオフィスなどフレキシブルオフィスを展開する企業、鉱山、非鉄製錬、材料事業を中核とする大手総合非鉄金属メーカー、家庭用ゲーム、カジノ機器などを手掛けるアミューズメント企業、石油・ガス、LNG（液化天然ガス）などエネルギーインフラの国際的プラントエンジニアリング企業、半導体やフラットパネルディスプレイの製造装置、部品を手掛ける真空関連装置大手などがマイナスに影響しました。

**【運用方針】**

バイデン氏が積極的な財政出動を主張したことや、ワクチンの開発にめどがついたことで、景気回復への期待感が醸成され、米長期金利の上昇をもたらしました。これを受けて株式市場の物色は変化し、これまでコロナ渦の影響を受け割安感が高まった銘柄や業種が見直されるようになりました。

このような環境下では、人々の新しい生活様式がもたらす経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業の見極めが重要となる一方で、ワクチン接種が世界的に広まることで感染状況の拡大を抑制することができれば、コロナ禍で打撃を受けた企業の復活も考えられます。引き続き、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りが必要な状況であると考えます。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーを有する銘柄に注目しており、重点的に投資している代表的なテーマは以下の通りです。

- ・IoT（モノのインターネット）の普及によって成長が期待される半導体や電子部品などの分野
- ・ITを活用し既存の業界を変革することで成長が期待できるフィンテック（金融とITの融合）、リアルエステートテック（不動産とITの融合）、HRテック（人材・人事とITの融合）、i-Construction（建設とITの融合）関連の企業
- ・バイオテクノロジー、先進医療、医療機器に対する政策支援や市場拡大の恩恵を受けると期待される企業
- ・明確な競争優位性を確立し、市場シェア拡大により中期的な収益拡大が期待できる消費関連企業
- ・普及拡大が期待される自動車の自動運転技術や電装化関連分野
- ・新興国での需要拡大が見込まれる消費財、医療サービス、社会インフラ関連の企業
- ・通信インフラの拡張、ビッグデータやクラウドコンピューティング化、スマートフォンの普及率の上昇により新たな市場の成長が見込まれるインターネット、IT関連のビジネス分野
- ・社会インフラの老朽化に伴う都市機能の強化や更新需要の恩恵を受けると考えられる建設関連企業
- ・新興国における人件費の上昇やIoTを活用した製造現場での技術革新などが追い風となることが期待される工場自動化（FA）関連企業
- ・グローバルで着実に拡大が見込める「コト消費」の恩恵を受けるコンテンツ・エンターテインメント関連銘柄
- ・脱炭素社会づくりに貢献するクリーンエネルギー、省エネ関連の企業

その他、内外マクロ経済の動向に大きく左右されず、個別の成長ドライバー（駆動力）を有すると判断できる銘柄の新規発掘にも引き続き注力します。

（2021年3月31日 JPモルガン・アセット・マネジメント）

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

[各運用会社の運用経過と今後の方針]～各社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

三菱UFJ国際投信：三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

**【運用状況】**

今月の当ファンドの基準価額は上昇となりましたが、ベンチマークを下回りました。業種配分ではその他製品のオーバーウェイトなどがプラスに寄与した一方で銀行業のアンダーウェイトなどがマイナスに影響しました。個別銘柄では「ベйкаレント・コンサルティング」、「日本瓦斯」、「日本エム・ディ・エム」などがプラスに寄与しました。一方、「ギフトィ」、「IBJ」、「ユーザベース」などがマイナスに影響しました。一部売却を含む主な売却銘柄は「扶桑化学工業」、「ベйкаレント・コンサルティング」、「ローツェ」などです。一方、新規買い付けを含む主な買付銘柄は「エラン」、「エフ・シー・シー」、「マクセルホールディングス」などです。

4月下旬からは多くの企業で2021年3月期の本決算発表が本格化します。小型株の足元の企業業績は新型コロナウイルスの影響を乗り越え、回復傾向が続いていると考えております。決算発表後の保有銘柄の精査、新規組入銘柄の発掘に努めてまいります。また、その後の小型株の注目点としては東証の市場再編が迫っております。新たな市場区分を見据え、ガバナンスの改善に取り組む企業が増えることにより、中長期的な企業価値向上につながることを期待されます。なお、国内では新型コロナウイルス感染者数が増加傾向にあることや米国長期金利の動向などには引き続き注意が必要と考えております。日本の小型株市場はまだまだ非効率的で、投資家に十分に認知されていない成長企業は多く存在すると考えており、こうした成長企業への投資を継続する方針です。外部環境、内部資源(競争力)、経営戦略、マネジメント、事業リスクといった銘柄選定の視点を改めて確認し、成長企業を発掘し続けることで引き続きパフォーマンスの向上につなげたいと考えております。

(2021年3月31日 三菱UFJ国際投信)

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

# ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

## ファンドの目的・特色

### ■ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、日本株運用で実績のある運用会社が運用を行う複数のファンドへ投資を行うことにより、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

### ■ファンドの特色

#### 特色1 日本株運用で実績のある運用会社を選定

・日本株運用で実績のある運用会社のファンドマネージャーが、それぞれ独自の運用スタイルで運用することで、ファンド全体のパフォーマンス向上を図ります。

#### 特色2 1つのファンドで複数のファンドへの投資が可能

・各運用会社のファンドをパッケージ化した「ファンド・オブ・ファンズ」です。資産形成の一助として、ワン・パッケージで複数のファンドに投資できる利便性を提供します。

<投資対象ファンド>

三菱UFJ国際 日本株・スター・ファンド(適格機関投資家用)

フィデリティ・日本株ファンド(適格機関投資家用)

キャピタル・インターナショナル日本株式ファンド(適格機関投資家用)

GIMザ・ジャパン(適格機関投資家用)

三菱UFJ国際 日本・小型株・ファンド(適格機関投資家用)

#### 特色3 各運用会社のファンドは日本企業の株式に投資

・各社独自の調査・分析により、成長が期待できる日本企業の株式に投資します。

### ■分配方針

・年2回の決算時(3・9月の各27日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## 投資リスク

### ■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

### ■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**

# ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

## 手続・手数料等

### ■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時まで販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1顧客1日25億円を超える換金はできません。 また、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2000年9月28日設定)
繰上償還	受益権の口数が100億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・9月の27日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**



# ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

追加型投信／国内／株式

## 手続・手数料等

### ■ファンドの費用

#### お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.3% (税抜 3%)** (販売会社が定めます)  
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**をかけた額

#### お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

	当該ファンド	日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.045% (税抜 年率0.95%)</b> をかけた額
運用管理費用 (信託報酬)	投資対象とする 投資信託証券	投資対象ファンドの純資産総額に対して <b>年率0.935%程度 (税抜 年率0.85%程度)</b>
	実質的な負担	当該ファンドの純資産総額に対して <b>年率1.98%程度 (税抜 年率1.8%程度)</b> ※投資対象とする投資信託証券の信託(管理)報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。
その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。	

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。  
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

## 本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

#### ●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

#### ●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

**ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。**



## 販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: ファンド・オブ・オールスター・ファンズ

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○